

朝日新聞

夕刊 (夕刊)

昭和40年(1965年) 10月2日

土曜日

28645号

日



共産党は沈黙を守る

【シヤカルタ二百第】三
十日シヤカルタのクーデター発
生後、ソ連共産党を含む
各友好団体や政府はこの事態に
ついて沈黙を維持している。ソ連
中央の系命評議会はシヤカルタ

十八の共産主義者及びソ連の
國境に居るシヤカルタの
シヤカルタ、九月二十日ソ連の
沈黙を保たない。ソ連の
共産党の沈黙はソ連の
シヤカルタの沈黙を保たない。
シヤカルタの沈黙を保たない。
シヤカルタの沈黙を保たない。
シヤカルタの沈黙を保たない。
シヤカルタの沈黙を保たない。

S40.10.29m

朝日新聞

共産党系の反乱激化

放火や 殺害 中・東部ジャワ各地

陸軍が発表



【ジャカルタ】林特派員二十八日発】アンタラ通信社、陸軍系の日報によると、中部、東部ジャワでは暴動が激化している。陸軍の発表によると、ジャワ島の危険な地域は、ボヨリ、シロ、マニラ、ウオノキリなどである。

東部ジャワの西部地区に軍中司令部が、スマタラカ地方のジャワ大砲隊が出動したという。陸軍はこれらの地域に戦況監視を強化した。

陸軍の発表によると、反乱側は、殺人、誘拐、武装暴動、放火などの戦術を用いているという。

陸軍の発表によると、ジャワ島の共産党系（PKI）およびインドネシア（インドネシア）の他の共産党系（BPP）の他のメンバーたちが反乱を煽動している。

行軍の国家主義者（民族主義者）

この反乱は、ボヨリとマニラにあり、PKIと共産党系は、共産主義者（PKI）を殺害し、七十七人を殺した。また、七十九人を殺した。

陸軍の発表によると、反乱側は、ジャワ島の中部、東部、南部に活動している。

陸軍の発表によると、ジャワ島の共産党系（PKI）は、ジャワ島の中部、東部、南部に活動している。

【ジャカルタ】二十七日発】ロイター通信社、陸軍系は、二十七日、インドネシア共産党系が九月末のクーデター騒ぎ以来、中部および東部ジャワで百七十八人の非共産主義者たちを殺したと発表した。



ムルデカ宮殿で26日、クーデター騒ぎ以来初めて陸軍明中国大使（右）と会うスカルノ大統領＝UPIサン

陸軍の発表によると、ジャワ島の共産党系（PKI）は、ジャワ島の中部、東部、南部に活動している。

陸軍の発表によると、ジャワ島の共産党系（PKI）は、ジャワ島の中部、東部、南部に活動している。

陸軍の発表によると、ジャワ島の共産党系（PKI）は、ジャワ島の中部、東部、南部に活動している。

中央情報局を最高 作戦司令部に編入

ドネシ
インドネシア
陸相 宮明

【ジャカルタ十五日特電】
スハルト・インドネシア陸相兼
軍司令官は五日、スカルノ総
領と会談の直前に「スハ
ルト」本誌一頁首相兼外相の指
下にあった中央情報局は近く最
高作戦司令部(KOTI)に編入さ
れる。また最高指揮司令部(K
OTOE)、自衛軍司令部(K
OTARI)の二つの経済関係
権はすでにKOTIに編入され
たと語った。
スハルト首相はこれまで
KOTOE、KOTARIでも行

共産主義者千 人余が殺される

40.12.16
S.40.12.16e
バリ島で衝突

【ジャカルタ十四日特電】
「ロイター」十四日ジャカルタに
送った報道によると、バリ島で反
共的宗教グループと共産主義者
とが衝突し、一千人以上の共産主
義者が殺された。またシガラマ
ヤ、テンハサル、ネガラ等の三都市
では共産主義の土地所有が断絶され

力な地位を占めており、陸軍はじ
め各師団はスハルト首相の
解任を求めていた。これまで大
きな権限を持っていたこれらの師団
長がKOTIに編入されたこと
は、いまや陸軍の指導者下にはい
ったKOTIの権限がいつとも強
まったものとみられている。

疑われた。

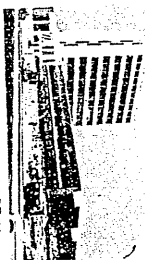
燃え上った反日の炎



シカルの群
【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】

群衆、ギラギラする目

【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】



16日、反日感情を燃やして、暴動を起した。この日は、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。この日は、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。

日本料理店、襲われる

【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】

シラ外交の多難象徴

予想上回る反日感情



シラ外交の多難象徴

経済支配へ怒り噴出 「反政府」に通じる「反日」

シカルの群

対日批判より「承知」の相模

【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】

【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】

【これら五百一十名が、東京の市街に、反日感情を燃やして、暴動を起した。】

50.11.29m

一方的に独立宣言

チモール革命戦線

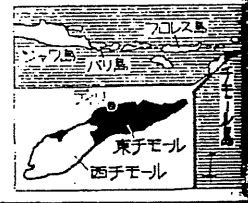
デイリに新国旗を掲揚

【デイリ（ホルトガル）特派員チモール二十七日ロイター】東チモールのチモール革命戦線（下見上見）は二十八日、東チモール人民共産党として一方にホルトガルの独立を宣言した。

首都デイリの市庁舎に掲げられ、一分間の黙とうを捧げた。また、他の革命戦線局舎にも掲げられた。ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。

同日午後、独立革命戦線の武装革命戦線はホルトガルの引き取り、独立を主張した。平和革命戦線のラバト市庁舎にも掲げられた。ホルトガルの引き取り、独立を主張した。平和革命戦線のラバト市庁舎にも掲げられた。

ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。



「ジャカルタ二十八日ロイター」東チモールのチモール革命戦線（下見上見）は二十八日、東チモールの人民共産党として一方にホルトガルの独立を宣言した。首都デイリの市庁舎に掲げられ、一分間の黙とうを捧げた。また、他の革命戦線局舎にも掲げられた。ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。

インドネシア側の攻勢激化の恐れも

【ジャカルタ二十八日ロイター】東チモールのチモール革命戦線（下見上見）は二十八日、東チモールの人民共産党として一方にホルトガルの独立を宣言した。首都デイリの市庁舎に掲げられ、一分間の黙とうを捧げた。また、他の革命戦線局舎にも掲げられた。ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。

東チモールのチモール革命戦線（下見上見）は二十八日、東チモールの人民共産党として一方にホルトガルの独立を宣言した。首都デイリの市庁舎に掲げられ、一分間の黙とうを捧げた。また、他の革命戦線局舎にも掲げられた。ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。

東チモールのチモール革命戦線（下見上見）は二十八日、東チモールの人民共産党として一方にホルトガルの独立を宣言した。首都デイリの市庁舎に掲げられ、一分間の黙とうを捧げた。また、他の革命戦線局舎にも掲げられた。ホルトガルの独立宣言は同日午後五時五十分（日本時間同七時五十分）に発表され、新しい東チモール国旗が掲げられた。

S 50.11.30

チモール紛争 国際化の兆し

併合を共同宣言

独立宣言 親インドネシア派 に対抗

外相は二十九日、東チモールの独立革命戦線(FRETELN)の一方の独立宣言を認めるとはできない、と表明した。ビロック外相の発言は英格戦線を主体とした独立を認めないという方針、前防衛大臣の同席演説の、この事は、インドネシアでの国際化を確信するとの配慮が働いていると見られる。

国が支持を表明してこなかった。インドネシアからも懸れ、これらの国が相次いで革命戦線を支持する事象に接して、東チモールの紛争は、紛争は一歩に国際化する危険をはらんでいる。

注目されるのはポルトガル政府の態度である。インドネシア政府の表明にちなみ、ポルトガルの非同盟地代表団は、革命戦線の独立を認める旨の発言をした。

独立宣言認め インドネシア政府が表明

【ジャカルタ二十九日】東チモール、インドネシア政府は二十九日、東チモールの独立革命戦線(FRETELN)の一方の独立宣言を認めると表明した。諸外国が革命戦線の政権を承認すれば、インドネシアは力をチモール問題の半ばを占める。

豪も認めず

【シドニー二十九日】小林博派オーストラリアのビロック外相は二十九日、東チモールの独立宣言を認めるとはできない、と表明した。

【ジャカルタ二十九日】東チモール独立革命戦線の独立宣言、それに対抗する親インドネシア派のインドネシア併合宣言は、ポルトガル領チモール紛争は「自由なインドネシア」の標榜を掲げ、革命戦線に力を入れ、中国、ルーマニア、スウェーデン、ノルウェーなどから十六カ

【ジャカルタ二十九日】東チモール、インドネシア政府は二十九日、東チモールの独立革命戦線(FRETELN)の一方の独立宣言を認めると表明した。諸外国が革命戦線の政権を承認すれば、インドネシアは力をチモール問題の半ばを占める。

50.12.8 m

インドネシア軍の支援で

合併派が首都を占領

チモール

【シドニー七日電】小村派が、インドネシアの合併をめぐる内戦が起つて、インドネシア軍が七、百部隊を占領。チモール情勢は新たな局面を迎えた。同日、インドネシア軍は、同日早朝、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

革命戦線 ゲリラで抵抗か

無抵抗で進軍したチモール独立軍は、ゲリラ戦でインドネシア軍の侵襲に抵抗する意向を表明している。インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

【シドニー七日電】小村派が、インドネシアの合併をめぐる内戦が起つて、インドネシア軍が七、百部隊を占領。チモール情勢は新たな局面を迎えた。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

治安が戻れば話し合う用意

【シドニー七日電】小村派が、インドネシアの合併をめぐる内戦が起つて、インドネシア軍が七、百部隊を占領。チモール情勢は新たな局面を迎えた。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

インドネシア海兵隊も上陸

【シドニー七日電】小村派が、インドネシアの合併をめぐる内戦が起つて、インドネシア軍が七、百部隊を占領。チモール情勢は新たな局面を迎えた。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

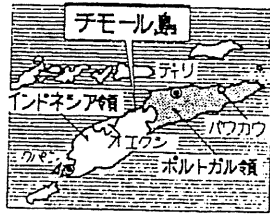


【シドニー七日電】小村派が、インドネシアの合併をめぐる内戦が起つて、インドネシア軍が七、百部隊を占領。チモール情勢は新たな局面を迎えた。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。同日、インドネシア軍は、チモールの首都を占領した。

インドネシアが併合

ポルトガル領オエクシ

占領下移譲



【シドニー十四日小林特派員】十四日夜のオーストラリア国境放逐のち、インドネシアは十三日、チモール島インドネシア領内のポルトガル領地オエクシを正式に併合した。併合に際する式典は十五日インドネシア領チモール島の首都ダンバランで行われ、ポルトガルの行政官が、インドネシア領チモールの印事に領土の移譲を盛り込んだ文書を出した。

インドネシア派軍は、この地方の革命政府を降伏させ、十一日にはこれをインドネシアに併合するとの宣言を行ったが、当時インドネシアは併合を認めないとして強硬していた。これによってインドネシアがポルトガル領チモールの併合をめぐって、東チモールについても、インドネシア派軍に奪取の動きが現れた。あかつきには、同様の措置がとられることになりそうだ。

インドネシアが、ポルトガル領チモールの一部に併合するといふ強硬の行動に代わって、ポルトガルとの断交に加えて、革命戦線の独立運動、親インドネシア派の併合宣言によって、ポルトガルの主権は消滅したと判断したためとみられる。またオエクシ地方の併合は、西貢の親米派が、この連の介入が行われる前に既成事実

をつくり上げるならいをもっているのは明らかだ。

オエクシのポルトガル行政官の行動が、本国政府の了承によるものか、独自の判断に基づくものかは明らかではない。またこの併合が同地域の住民の意思をどの程度確かめたか行われたか明らかではないが、もしそうした場合、インドネシア派軍に奪取の動きが現れた。あかつきには、同様の措置がとられることになりそうだ。

インドネシアが、ポルトガル領チモールの一部に併合するといふ強硬の行動に代わって、ポルトガルとの断交に加えて、革命戦線の独立運動、親インドネシア派の併合宣言によって、ポルトガルの主権は消滅したと判断したためとみられる。またオエクシ地方の併合は、西貢の親米派が、この連の介入が行われる前に既成事実

安全保障の懸念

チモール問題

【ニューヨーク十三日共同通信】国連本部の総務長は、ポルトガルの親米派によるチモール問題の安全保障は十五日午後開かれた。西チモール独立派のチモール独立革命戦線(FRETILIN)とオエクシインドネシア併合の

チモール人民民主協会(PRODEMOT)などの各組織の指導者たちはニューヨーク入りしており、安全保障で双方の立場を譲るとみられる。

インドネシア軍の \$50.12.23e 撤退を要請 チモールで 国連安保理

【ニューヨーク電(二十一日)】
ホルトガル領チモールに対するイ
ンドネシアの武力介入問題につ
いて、国連安保理は二十一日、イ
ドネシア軍の速やかなチモール軍
退を要請した決議を全会一致で採
択した。

決議は、決議の中で、
国連事務総長の報告を基に採決
し、現状を正すため、決議の履
行のため強硬な行動を取るよう求
めている。

安保理決議は、チモールに介
入したインドネシアの軍隊を速く
撤退させ、東チモールの平和と
安定を確保するよう求めている。

決議はまた、ほかに、チモール自治権、領土の非植民地化促進と
領土保全の確保、住民の民族・平和的解決を求めている。

東チモールを事実上併合

国会が法案を可決

インドネシア

【ジャカルタ十五日特選電】インドネシア国会は十五日の本会議で、東チモールのインドネシア併合に関する法案を可決した。この結果、国内法上の手続きはスハルト大統領の署名を残してすべて終わり、東チモールは事実上四百年にわたるポルトガル植民地としての存在を閉じ、二十七番目の州としてインドネシアに正式に組み込まれることになった。この法律に対する大統領の署名は、一週日中にも行われる予定である。

この日の国会には、インドネシア併合を請願してきた東チモール臨時政府のアラウジ・主席、ロペス副主席らも招かれて出席した。同主席は初代州知事に就任する。インドネシアによる東チモールの併合は「インドネシア軍の完全撤退と民族自治権の尊重」を求め、国連安保理決議をはじめ、チモール独立革命戦線(FRETILIN)を支持する中国、ベトナムなどの非難を無視したものである。国際世論の反響が再燃する虞も考えられる。しかし、統一ベトナム使節団が十六日にジャカルタを訪問することにも後援されるようになった。こうした反響はほとんど無視されている。

一方、東チモールではチモール独立革命戦線の抵抗が依然続いており、西インドネシア派が積極的に出動している。インドネシアが併合を急ぐ理由は、チモール紛争を国内問題化し、本格的な軍隊を投入できる道を開くことの意味もあるとみられている。

昨年八月のチモール民主同盟(リバリ)によるクーデターが契機で、このクーデターは左派のチモール独立革命戦線(FRETILIN)に一月足らずで倒圧され、しほりその支配が続いた。しかし、西インドネシア派に傾いた民主同盟とチモール人民民主協会(AMPD)が、五月末、インドネシア軍の支援で革命戦線を追い出し、東チモール臨時政府を結成。同政府は五月末に首都デイレで第一回住民代表者会議を開いてインドネシア併合を決議し、インドネシア政府に早期実現を請願していた。その間、旧宗主國のポルトガルが国交断絶を宣言。国連も二度にわたってインドネシア軍の撤退を民族自治権の移譲を決議し、非情調査のためチアルディ特使が東チモールに派遣されたが、革命戦線とは接触できないままに帰国している。(ジャカルタ毎日特選電)

ポルトガル 併合、原則的に同意 賠償金支払いも協議

【ジャカルタ十五日ロイター】消息筋が十五日明らかにしたところによると、ポルトガル政府は、先週バンコクで開いた同政府外務省高官と親インドネシア派東チモール臨時政府代表との会議で、東チモールのインドネシア併合に原則的に同意するとともに、東チモールに賠償金を支払うことと併合した、ポルトガル政府が東チモール臨時政府と協議したことは、今回が初めてである。同席によると、この会議でポルトガル政府は、東チモールのインドネシア併合後も同チモール公務員、兵士に対し年金を支払うことと原則的同意に達したほか、内戦のときなどポルトガル国が持ち去ったチモール領分の移譲行機、船舶の返還、などの問題について話し合った。

インドネシア
学生リーダー

百人以上を逮捕

「反スハルト」押さえ込み

【ジャカルタ二十一日電】学生評議会の活動無期停止を命じた。一方、アリ・サイト校舎長は同日、バンドン工科大学の学生集会でこの十六日に採択された「スハルト大統領不信任とその三週間の閉鎖に関する決議文」の配布と所持を禁止した。

逮捕の中にはルクマン・ハキム・インドネシア大学生評議会副会長、七十四年度の「ジャカルタ学生評議会」の副会長として有罪判決を受けた、現在在学中のハリマン・シレガル期間大学生評議会副会長が含まれている、といわれる。

学生運動の強硬派は、反スハルト運動を鎮静化せよと要求する一方で、一時的な閉鎖を主張している。ジャカルタの新聞記者は一致している。

【ジャカルタ二十一日電】学生評議会副会長、七十四年度の「ジャカルタ学生評議会」の副会長として有罪判決を受けた、現在在学中のハリマン・シレガル期間大学生評議会副会長が含まれている、といわれる。

ジャカルタのキリスト教大学では二十一日、市内の各大学から約三百人の学生が集まり、スハルト政権批判の集会を開いていた。目撃者によると、突然、この会場に兵隊を派遣した装甲車とトラック

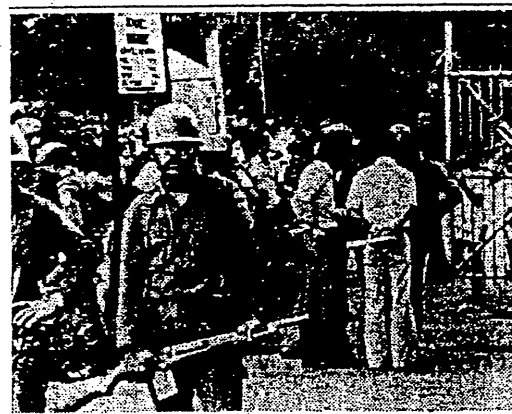
が押し寄せ、ヘリコプターの照準器で監視しながら学生を千七人逮捕したという。またこれに先立ち、回教系のモハマドナマ大学でも二十日午後十時ごろ、約二百人の集会を開いていた。この集会が解散し、約十人を逮捕したといわれ、学生の代表はジャカルタ、バンドン、スラバヤなど大都市のほとんどの大学に及んでいるようだ。

有力紙は全部発禁に

【ジャカルタ二十一日電】学生評議会副会長、七十四年度の「ジャカルタ学生評議会」の副会長として有罪判決を受けた、現在在学中のハリマン・シレガル期間大学生評議会副会長が含まれている、といわれる。

有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。

有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。アの有力紙はすべて発禁にされた。



21日、ジャカルタで反政府学生デモを解散させる軍隊。武装兵が監視に立っている—A P

学生評議会の活動無期停止

【ジャカルタ二十一日電】学生評議会副会長、七十四年度の「ジャカルタ学生評議会」の副会長として有罪判決を受けた、現在在学中のハリマン・シレガル期間大学生評議会副会長が含まれている、といわれる。

1978年(昭和53年)2月10日

金曜日

京月

日

第11

バンドン

学生、軍と再衝突

工科大封鎖、百人も逮捕

【ジャカルタ九日】学生特派員は、

【】西部ジャワの州都バンドンで九日午後、学生が再び軍と衝突した。このため、国立バンドン工科大学が封鎖され、百人以上の学生が逮捕されたと知られている。バンドンでは一日不明にも、バンドン工科大、パジャジャラン大など有力大学を軍が封鎖、多数の学生を逮捕(現在約三十人を拘留中)したため、学生の反発が激まっていた。

この日バンドン工科大ではスハルト提督の写真展が開かれていたが、午後一時半過ぎがキャンパス内に入り大学を封鎖、抵抗する学生たちを次々逮捕した。このため、学生たちは約五百名を擁した国立パジャジャラン大に逃げ込み、九日午後八時現在同大正門前で約七百人が抗議集会を開いている。バンドン工科大周辺の主要道路は封鎖されているが、市内に激

バンドン工科大学長更迭

インドネシア 軍の学園管理強める

ジャカルタ十六日(檀子特派員) インドネシアのジャワ・タール・アリシヤパナ学長を更迭し、エフ文相(陸軍中佐)は十六日、この更迭は学生運動の抑制に

積極的な大学については、軍による学園管理を強めるとの意思を示したとみられる。

アリシヤパナ学長は七六年十二月に就任、昨秋以降学内に反スハルト運動が高まってからは学園の軍支配に反対し、学生たちも強硬手段をとらぬよう治安当局のスタン卜・シリワン半団長に要請していた。しかし、治安当局は九日午後、学長への事前通告もなしに学内に入り、学生五十二人を逮捕した。大学を封鎖した。同学長は「学園の問題は力では解決しない」との声明を出し、これに強く抗議していた。バンドン工科大学は当然、四人の教授の合議で

選任されるという。

一方、政府は十五日、バンドン工科大学の状況は正常化したと発表。学生たちはもうおさまったと認められ、入学した。入試合格者は大学で登録手続きを完了した。しかし、学内には依然、軍が支配しており、十六日にはバンドン工科大学の更迭後、学生たちが集まっていた国立パジャジャラン大にも軍が入った。反スハルト運動の活発化を恐れ大学

には、大統領選が終わ
り軍隊の駐留が続く
る。

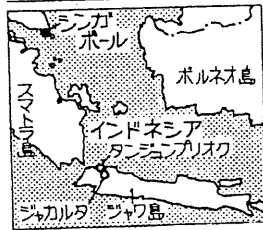
タエフ文相はまた、
ついでに強硬するとして
四日間の日課、パジャ
ラン二百三十の大衆・派
招集しているが、初日
の中でスハルト大統領
ハスを反政府運動の形
式にしようとしたと認

ジャカルタ

暴動? 10人超す死者

警官と衝突、商店襲う

【ジャカルタ十三日＝毛利特派員＝】当地の有力筋によると、ジャカルタ北部の橋に近いタンジュンプリオクで十三日夜から十三日未明にかけて、群衆が



警察と衝突、死者十人から二十五人が出るという騒ぎがあった。この騒ぎで華僑の商店が襲われ、路上の自動車やオートバイも焼き打ちされた。騒ぎがあったことは警察当局も認めているが、事件の正確な規模や背景はまだ公表されていない。

同地区には、味の素、三洋電機、日本電装など日本の有力企業の合弁工場が集中しており、十三日朝は各社とも出勤を見合わせ、事態を見守った。

未確認情報によると十三日

午後八時(日本時間同十時)ごろタンジュンプリオクの街頭で、四人の若者が反政府演説をして警官に捕まった。周りの群衆が釈放を要求して、同夜遅く地元警察署に押しかけたが、警察側は釈放を拒否、群衆に解散を求めて発砲した。このため死者が十人から二十五人出た模様。この間、群衆は中国系住民の店を襲ったり、路上の車を焼いたりして騒ぎ、少なくとも数局が一軒全焼した。

この騒ぎは十三日午前一時ごろ

るまでに鎮圧されたが、ジャカルタ市内からタンジュンプリオク地区への道路はすべて閉鎖され、商店街も閉じたまま。

反政府の若者は、イスラム急進派に属するとの説もあるが、ジャカルタ市内ではこのごろ失業問題などから盗難事件などが多発しており、事件の原因ははっきりしていない。別の情報では数日前に起きた華僑の交通事故が発端ともい、この場合は反華僑暴動との見方も出てくる。

asahi.com
Perfect Fullコース

内容 料金 コース変更 お知らせ 利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示

検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件

通し番号:896

発行日 = 1984年10月31日 ソース = 朝刊

面名 = 1外 ページ = 007

発行社 = 東京 文字数 = 1079

インドネシアの軍弾薬庫爆発、政権の威信に影 背後に体制内抗争説も

【ジャカルタ三十日＝毛利特派員】インドネシアの首都ジャカルタで二十九日夜、海軍弾薬庫が爆発、炎上したが、当局発表で死者は十五人、負傷者は二十六人に達し、周囲のかなりの建物が破壊された。三十日午後になって火はようやくおさまり始めたものの、散発的な誘爆は同夜も続いた。死傷者数は当局発表を大幅に上回るとの見方が多い。同弾薬庫ではさる七月にも漏電による爆発が発生しているが、今回の爆発事件の原因について、警察当局は「漏電以外の理由もあり得る」との表現で何者かによる爆破の可能性も示唆している。

ジャカルタでは、九月中旬に港湾地区タンジュン・プリオクでイスラム系住民が軍隊と衝突し、大量の犠牲者が出て以来、華僑系銀行の連続爆破、放火予告のあった百貨店の全焼を初め不審な爆発や火災が続発、さらには別のビルやスーパーへの爆破予告が相次いで、市民は不安と緊張におののいていた。

銀行爆破事件は十月四日に発生してから、治安当局は直ちに容疑者三十人を取り調べ、捜査結果を間もなく発表するとしたにもかかわらず、一カ月近くたつ現在もいまだに公表されていない。軍部筋によると、容疑者の中に、反政府団体と結び付いた熱心なイスラム教徒の元閣僚や現役軍人がいるといい、同事件がタンジュン・プリオク事件でのベニ・ムルダニ国軍総司令官(カトリック教徒)の強引な弾圧に対する仕返しである疑いもある。

しかし、他の筋によると、最近の一連のテロ事件はタンジュン・プリオク事件やイスラム過激派と直接関係なく、スハルト大統領と特定の大実業家が癒着し、これをムルダニ総司令官が守っている現在の支配体制に対する不満派の行動としている。さらに、その背後には同体制内で利害が対立し大統領に批判的になっている大物の将軍、政治家、実業家の存在、暗躍が取りざたされ、その真相を国民に明らかにした場合の衝撃の大きさを考慮して、発表前の調整に手間取っているとの見方もある。

一方、軍内部については、指揮命令システムを実戦向きに効率化するために組織を大幅に再編合理化する方

針が進められており、これに対し上級将校を中心に反発が生まれている。

先日来の一連の爆発事件に使われた火薬類が、今回爆発した海軍弾薬庫から持ち出されたもので、海軍部内に犯行グループがいるのではないかとの見方も消息筋の間では色濃い。

いずれにしろ、スハルト大統領にとってこのような軍事施設をも含む重大な直接的“テロ行為”を受けるのは初めて。大統領就任以来十七年四期目の長期安定政権もようやく土台から動揺を見せ、威信にかげりが見えはじめたといえよう。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |



ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

◆内容 ◆料金 ◆コース変更 ◆お知らせ ◆利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:880

発行日 = 1984年11月12日 ソース = 夕刊

面名 = 2総 ページ = 002

発行社 = 東京 文字数 = 1609

スハルト政権、正念場に 軍部に腐敗刷新の動き

【ジャカルタ十二日＝毛利特派員】インドネシアのスハルト政権はいま正念場に立たされている。このところ強まってきたイスラムの国教化への動きを法制面からも完全に封じ、宗教選択の自由を含む建国五原則(パンチャシラ)を徹底させようとした強硬策がつかずいて、抜き差しならない政情・社会不安を引き起こしたのだ。しかも、これをきっかけに、長期政権の経済開発優先策がもたらした少数特権層への富の集中や汚職、失業と貧困層の増大などへの不満が表面化し、軍部内では政治・経済の刷新・公正化を求める“清潔派”が動き出したとの観測もある。

九月中旬にジャカルタ北郊のタンジュン・プリオクで、国会審議中のパンチャシラ押しつけの政治関係五法案に反対するイスラム系住民のデモに、軍部が発砲して大量の“殉教者”が生まれ、その後の報復テロを招いたことが、事態を深刻化させた。

こうした動きに関連して、治安当局はこのほど、大統領に批判的な声明を知識人の間に発し続けてきた「50人署名グループ」の中心人物ダルソノ退役陸軍中将(元師団長)を逮捕したが、ほかにも二人が逮捕され、二十余人が調べられているという。さらに同グループの看板であるナスチオン元国防相(退役陸軍大将)、アリ・サディキン元ジャカルタ市長(退役海兵隊中将)らも近く捕まるとのうわさが流れている。

しかし、同グループは政治五法案やプリオク事件でアピールは出したものの、実行面に直接関与していた疑いは薄く、予防拘禁的な色彩が濃い。軍首脳が最も恐れているのは、これらの將軍たちが、反骨を貫く潔癖な人柄から軍内にいまだに信奉者を持っていること。日ごろ厳しく監視され、社会的影響力は封じられてきたものの、情勢が悪化した今日、若い“清潔派”の軍人や活動家との接触など油断ならないとみただろう。

一方、一連の事件の背景については、当局の真相発表が遅れているため、種々の憶測が流れているが、少なくとも十月四日にジャカルタの華僑街で起きた銀行爆破は、プリオク事件での大弾圧に仕返ししようとし

た過激なイスラム青年グループの犯行との説が有力になってきた。

もっとズバリ、大統領一族を暗殺対象にした警告状(写し)さえ各国大使館や報道機関に送りつけられた。これは、宗教的狂信者グループではなく、憂国と正義の情に満ちた陸・海軍若手軍人の「民族救済運動」と称し、「無用の犠牲者が出る反乱を起こすつもりはない」としつつも、「権力乱用政策を中止せよとの警告が今年末までに受け入れられないときは、スハルト家の一族と、その便宜を独占してきた実業家、裏切り者の將軍らを処刑する以外にない」としている。

怪文書とはいえ、このような直接テロの脅迫状が軍人グループを名乗って出回り、しかもそれが一般の間で支持を得かねない雰囲気の中で、大統領の周囲も心配になってきた。インドネシアのCIAといわれる国家情報調整本部のヨガ・スガマ長官は「パンチャシラ関係の法案審議を急ぎ過ぎない方がいい。軍部と国民との意思疎通の悪さも気になる」と発言。また最長老で清潔温厚な人格から軍内外に信望の厚いスロノ調整大臣(退役陸軍大将)も、プリオク事件で血の弾圧の先頭に立ったベニ・ムルダニ国軍総司令官の行き過ぎを戒めたと伝えられる。同司令官が引責辞任しなければ、イスラム側の怒りと抵抗は収まらず、軍内部の団結も保てないとの見方があるが、肝心の大統領は沈黙したまま。ムルダニ司令官のすご腕を見込んで登用したのは大統領自身だけに、つらい決断を迫られている。いずれにしろ、一司令官の更迭では解決しない政権の根本転機を迎えたことは明らかなようだ。

<パンチャシラ五原則> 1945年八月に共和国として独立を宣言したインドネシアの建国の理念を示したもので、(1)神の信仰(2)民族主義(3)人道主義(4)民主主義(5)社会正義、から成っている。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |



ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

◆内容 ◆料金 ◆コース変更 ◆お知らせ ◆利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示

検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件

通し番号:853

発行日 = 1984年12月04日 ソース = 朝刊

面名 = 3総 ページ = 003

発行社 = 東京 文字数 = 822

インドネシア政府、本社ジャカルタ支局長に国外退去命令

【ジャカルタ支局三日】インドネシア情報省のスカルノ報道総局長は三日、朝日新聞ジャカルタ支局の毛利晃支局長(41)に対し、一週間以内に国外退去するようにとの同国政府決定を通告した。また、前日の二日にはファーイースタン・エコノミックレビュー誌(本社・香港)の栗野原奨ジャカルタ支局長も四十八時間以内の国外退去を命じられた。情報省当局は、いずれも、同国で十月から十一月にかけて続いた不審な爆発・火災事件の背景やイスラム教、軍部に関する記事の中で、反政府グループの見解や地下文書を引用するなどしてインドネシア政府を侮辱した、という点を国外退去の理由にあげた。

今年になってインドネシア政府から国外退去を通告された外国報道機関の常駐特派員は、エシアン・ウォールストリート・ジャーナル紙(本社・香港)のジョー・マンガノ支局長、UPI通信(本社・米国)のイザベル・レケウェグ支局長、AFP通信(本社・フランス)のジーユ・ベルタン支局長に続き、これで五人。以前の三人についてはインドネシア国営石油公社(プルタミナ)の経営危機や東チモール問題などの報道ぶりが理由とされている。

どの場合もジャカルタ支局そのものの閉鎖でなく、後任者の赴任は認められているものの、現在ジャカルタに常駐する他の二十余人の特派員たちは、自主組織「ジャカルタ外国人特派員協会」の名などで、インドネシア情報省に対して、相次ぐ特派員退去通告についての憂慮を表明している。

きわめて遺憾な通告

富森勲児・朝日新聞東京本社編集局長の話 インドネシアの政情や社会不安の報道は、現地特派員として当然の任務である。毛利支局長は、事実に基づいて報道を続けてきたのであり、インドネシア政府を侮辱する意図はない。同支局長に対する国外退去通告はきわめて遺憾である。

asahi.com
Perfect Fullコース

内容 料金 コース変更 お知らせ 利用規約

今日の朝刊 | 朝刊バックナンバー | シンプル検索 | パワフル検索 | 知恵蔵 | シンクタンク・レポート | 特集
 パワフル検索 perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:426

発行日 = 1985年10月06日 ソース = 朝刊
 面名 = 1外 ページ = 007
 発行社 = 東京 文字数 = 257

内外の軍批判にスハルト大統領反発

【ジャカルタ5日=田村特派員】インドネシアのスハルト大統領は5日、国軍創設40周年式典で演説し、「内外の一部勢力から、軍事国家、あるいは全体主義国家という批判を受けているが、歴史が示す通り、そのような批判は当たっていない」と述べ、9・30事件関係者の死刑執行や東チモール問題で西欧諸国などが示した軍部批判に強く反発した。

また同大統領は、独立戦争を戦った同大統領を筆頭とする、いわゆる45年世代の一線からの引退についても触れたが、「自然の法則にしたがって、間もなくその義務を終了するだろう」と述べるにとどまった。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |



ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
 | 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

◆内容 ◆料金 ◆コース変更 ◆お知らせ ◆利用規約

今日の朝刊 | 朝刊バックナンバー | シンプル検索 | パワフル検索 | 知恵蔵 | シンクタンク・リポート | 特集
perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ: パワフル検索)

総件数: 993件 通し番号: 333

発行日 = 1986年01月09日 ソース = 朝刊
面名 = 1外 ページ = 007
発行社 = 東京 文字数 = 241

元ASEAN事務局長に国家転覆罪で実刑 インドネシア

【ジャカルタ8日=田村特派員】中央ジャカルタ地方裁判所は8日、国家転覆罪で起訴されていた元東南アジア諸国連合(ASEAN)事務局長、ダルソノ被告(60)=退役陸軍中将、元シリワンギ師団長=に対し、懲役10年(求刑15年)を言い渡した。

判決によると、ダルソノ被告は昨年9月、ジャカルタのタンジュン・プリオク港付近で起きた軍隊とイスラム教徒の衝突で多数の死者が出たことに関し、事件の解明を求める「白書」を作成して配布。その後の銀行爆破など一連の反政府活動に大きな影響を与えたという。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |

asahi.com

ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

内容 料金 コース変更 お知らせ 利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

PDF / 印刷

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ: パワフル検索)

総件数: 993件 通し番号: 313

発行日 = 1986年02月03日 ソース = 朝刊

面名 = 2外 ページ = 006

発行社 = 東京 文字数 = 3095

裁かれた退役将軍 インドネシアの裁判と政治(特派員報告)

インドネシアで最大の関心を集めていた政治裁判が最近、終わった。被告は東南アジア諸国連合(ASEAN)の初代事務局長で、かつてスハルト政権の誕生に大きな働きを示した元シリワンギ師団長のダルソノ退役陸軍中将(60)。84年秋の暴動事件に関し国家転覆罪に問われ、懲役10年の判決を受けた。国民と軍に今も信望のある将軍は、なぜ裁かれたのか。(ジャカルタ 田村紘=写真も)

●事件と背景

発端は、84年9月のタンジュン・プリオク事件である。

同月8日、ジャカルタ市北東部にあるタンジュン・プリオク港近くのイスラム教モスクに、分屯区の軍人が雨にぬれた靴をぬがないうまま入り込み、壁のポスターをはぎ取った。怒った教徒たちは10日、分屯区事務所へ抗議に出かけて口論となり、4人が警察に逮捕された。12日夜、信徒たちは4人の釈放を求めて警察署へ向かった。

以後は、被害者側と当局側の公判廷での主張が違う。

当局側――夜10時ごろ、(後に事件で射殺されたイスラム説教師)アミール・ビキが電話で「4人を釈放しなければ付近の中国人の家を焼き払う」と言ってきた(ジャカルタ北部分遣隊、プタル中佐)。現場には、1分隊15人しかいなかった。群衆は約1500人。押し問答中に、警告の意味で空への威嚇射撃を命じたが、兵士は人々を撃ち、9人が倒れて、群衆は散った。30分後、再び集まって進んでくるので、足を撃つと命じた(同分屯区作戦部主任、スリヤント大尉)。

被害者側――アミール・ビキはモスクで、4人を取り返そうと述べた。道路は兵隊に封鎖された。私たちは約1万人だったと思う。武器は何も持っていなかった。突然、水平に構えられていた兵士の銃が、10メートルの距離から火を噴いた(群衆の1人、自転車店員のユスロン氏)。

死者数は、事件直後の国軍司令官の発表では9人。1週間後の警察筋発表は25人。現在の新聞報道では死者30人、負傷者53人が通説だ。

軍人のイスラム教徒たちへの礼を失した振る舞いが、どうしてこんな流血事件に発展したのか。政府は事件の少し前、国会に「政治関係5法案」を一括上程した。その中の「社会団体法案」は、あらゆる団体に国是である「建国5原則」（唯一神への信仰、指導される民主主義など）を「唯一の綱領」として採用することを求めており、国民の9割を占めるイスラム教の教義との衝突が予想されていた。

事件から5日後の9月17日、元高級軍人、閣僚経験者たちが80年に結成した唯一の公然たる政府批判勢力「グループ50」が、事件の解明と政治の現状批判を込めて、「事件白書」を大統領、国会などに送った。一方、事件参加者、イスラム説教師が次々と逮捕されていった。「白書」関係者も、まず幹事役が逮捕され、続いてグループのメンバーではないが署名者の1人、ダルソノ将軍が84年11月8日に逮捕された。

将軍は中部ジャワ出身で、イスラム教徒。バンドン工科大卒業後、独立戦争に参加。1965年の9・30事件前後には、「猛虎（もうこ）」とうたわれた西部ジャワ・シリワンギ師団の参謀長、師団長を歴任。スハルト政権誕生に大きな役割を果たしたが、その後は政権との間に亀裂を生じ、駐タイ大使、初代ASEAN事務局長を務めた後、78年、公的生活に終止符を打った。持論の西欧流の「2大政党論」や、「政治不関与」を説く軍事原則論が大統領の意向に沿わなかったとされる。

● 裁判の経過

初公判は85年8月19日。ボブ・ナスチオン主任検事の冒頭陳述はいう。「被告は84年9月15日、アリ・サディキン元ジャカルタ知事の自宅で開かれた『グループ50』の会合に出席。会議を主宰し、『白書』の作成に中心的役割を果たした。さらに3日後、モスク集会に講師として出席、参加の青年に、事件に対し反政府活動を呼びかけた」

弁護陣は、人権活動で知られるアユブ・ナスチオン氏ら5人。争点は、国家転覆罪（最高死刑）の核心となるサディキン宅の会合の性格、モスク集会での教唆の有無だった。

罪状認否で被告は、起訴事実の大半を認めたが、会合の主宰、集会での教唆は否定、無罪を主張した。「66年に発足の現政権はすでに20年。主目標は社会の福利向上であるのに、そこから遠いことを率直に認めなければならない。白書による批判は、政府への敵意を生むためではなく、国民の目を正しく見開かせるのが目的だった」（8月29日の公判陳述）

裁判は中央ジャカルタ地裁の3階大法廷で続けられた。約200の傍聴席は毎回、満員。入れない人は、構内の立ち木につるされた拡声機を通じて、法廷のやりとりを聞くことができた。最低でも500人近い人々が集まり、被告の弁論、反論などに、拍手や喚声で連帯を示した。

公判は10月31日、アリ・サディキン元知事（58）が弁護側証人として登場した時、最高潮に達した。66年から11年間にわたる知事時代の功績などで今も絶大な人気がある元海軍中将は、こう述べた。

「わが家の会合は、知事以前の海運大臣時代から定期的に関わり、だれもが参加できる。議題は社

会、政治問題で、議長がいるわけでもない。あの晩は15人が出席した。直前に起きたタンジュン・プリオク事件についての軍発表が、われわれの聞いている真相と随分ちがう、独立した事件説明委員会を設置して調査すべきだ、という結論だった」

証人は、さらに語った。「この事件については国会が動くべきだったが、動かなかった。権力者のいいなりだからだ。かつて、われわれはスカルノ大統領を愛するあまり、その誤りを指摘するのをためらった。その結果、国は滅ぶ寸前までいった。同じ過ちを犯したくない。かつての同僚、スハルトがまちがっていれば、批判すべきなのだ」

●意味と今後

今年1月8日、22回の審理を終え、スディオノ裁判長が判決を下した。求刑よりも5年若い、懲役10年だった。判決はダルソノ氏の軍歴と功績に十分な敬意を払いつつ、「被告の社会、政治批判のやり方に問題があった。それは欧米流の民主主義であり、ムシャワラ(話し合い)での解決を求めるわが国のパンチャシラ民主主義ではなかった」と述べた。

廷外では、拡声機に耳を傾けていた約1000人の支持者が抗議の声を上げた。獄に戻るダルソノ氏に、人々は独立戦争の時の歌「ハロー、ハロー、バンドン」を合唱した。氏ゆかりのバンドン市を戦略上放棄する際、兵士たちが再びその地に戻ることを誓った有名な曲である。

弁護側は判決後の記者会見で、「彼が有罪なら、グループ50の多くもそうだろう。裁判は国軍首脳部により書かれたシナリオ通りの政治的ショーだった」(ムルヤ・ルビス弁護士)と語った。

これに対しスハルト大統領は、ガフル青年スポーツ相との会談(1月22日)を通じ、「政府は意見の異なる者を裁くことはない。裁かれるのは法を犯した者である」との見解を示すにとどまった。

86年冒頭、前年比7%減というスハルト政権初の超緊縮予算を発表せざるを得なかった経済情勢は、今、主要収入源の原油価格の回復にすぎている。それでも、政治と社会の表面は静かなように見える。

裁判に関して、有力紙コンパスは社説で「人々が寄せた関心と支持は、政治的不利と危険を冒して政府と異なる意見のために戦った人間への称賛ではなかったか」と書いた。また、与党ゴルカル系青年組織の幹部は「人々は今、じっと耐えている。しかし、いつか爆発する時がくるのではないか」と述べた(シナル・ハラパン紙)。

検索語の位置 ページの頭に



| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |
ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

※内容 ※料金 ※コース変更 ※お知らせ ※利用規約

今日の朝刊 | 朝刊バックナンバー | シンプル検索 | パワフル検索 | 知恵蔵 | シンクタンク・リポート | 特集
[パワフル検索](#) perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:46

発行日 = 1986年10月10日 ソース = 朝刊
 面名 = 1外 ページ = 007
 発行社 = 東京 文字数 = 137

インドネシア、有カタ刊紙「シナール・ハラパン」を発禁へ

【ジャカルタ9日＝田村特派員】インドネシア政府は9日、有カタ刊紙「シナール・ハラパン」の新聞発行許可証を没収し、無期限の発禁処分を決めた。情報省が同日夕、スカルノ新聞・雑誌総局長名で発表した決定によると、「同紙の報道には読者を不安に陥れるような記事が多い」と批判している。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |



ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
 | 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Full コース

☆内容 ☆料金 ☆コース変更 ☆お知らせ ☆利用規約

今日の朝刊 | 朝刊バックナンバー | シンプル検索 | パワフル検索 | 知恵蔵 | シンクタンク・レポート | 特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ: パワフル検索)

総件数: 993件 通し番号: 36

発行日 = 1986年10月20日 ソース = 朝刊
面名 = 2外 ページ = 006
発行社 = 東京 文字数 = 3217

夕刊紙発禁、突然打ち切られたスハルト後継論争(特派員報告)

インドネシアの有カタ刊紙シナル・ハラパンが9日、政府から無期限の発禁処分を受けた。新聞発行許可証の取り消し、というかつてない厳しい措置だ。その理由を情報省は、9月12日の通貨大幅切り下げ後の同紙経済記事に「人びとを不安にさせるような報道が多かった」と指摘した。しかし、消息筋は、同紙が5月中旬から約3カ月間主張を続けた「大統領職の任期、後継体制」の論議が遠因とみる。憲法論から始まったその論議は、連続4期約20年の長期政権担当者スハルト大統領の「後継者問題」に至ったところで突然打ち切れ、この国の権力の複雑さをのぞかせた。(ジャカルタ・田村紘、写真も)

〈発端〉

シナル・ハラパンは5月19日付の社説で、将来、国家の継承が円滑に行われ、国民が継続して発展の成果を享受できることを目的として、こう主張した。「1人の大統領、たとえば第3代以下の大統領の任期を何年とするのか。憲法の改正も含め、来年4月の総選挙の争点とするよう各党に提案する」

憲法は「大統領および副大統領の任期は5年とし、再選をさまたげない」(第7条)としている。5月28日と6月3日、同紙はこの提案をめぐる法学界の見解を特集し、賛否両論を紹介、論議に拍車をかけた。賛成論は「米国やシンガポールのように2選に限るのか、それとも5選なのか。緊急の決定課題だ」(国立パジャジャラン大学、スマントリ法学部長)と述べ、反対論は「それはすべて社会政治状況による」(国立インドネシア大学、ワフヨノ教授)と主張した。

言論界では、大衆紙シナル・パギが社説(6月5日付)で最初に応じた。同紙は初代の故スカルノ大統領が1963年、憲法に違反して「終身大統領」になった事実を指摘しながら、「いまは憲法の規定に沈黙できるとしても、将来、必ず問題になるだろう。権力の不正を防ぐために、任期を明記すべきである」と、ハラパン紙の主張に同意を示した。

〈疑点〉

憲法7条の規定「再選をさまたげない」との表現は、スハルト大統領の「4選」という事実の前では、いかにも色あせている。しかし、シナル・ハラパン紙はなぜ、この時期に、この問題を持ち出したのが。

同紙は1961年2月創刊、発行部数27万5000。全人口の6%を占めるプロテスタント系の有力中央紙である。創立者の1人で、かつてスカルノースハルト政権交代時に国会議員でもあったシモランキル論説顧問(64)は、「われわれもスハルト5選に反対しているわけではない」と明言した上で、「問題は、その後なのだ。憲法上、大統領職の規定には不備が多すぎる。大統領を選ぶ国民協議会の開催は88年。5年に1回開かれるから、その次は93年。今こそ、論じ、合意をつくるべき時だと考えた」という。

同論説顧問は「任期」以外の憲法上の不備について、第6条1項を例に挙げた。「大統領は生来のインドネシア人とする」とあって、副大統領の資格に言及がない。一方、第8条は大統領が死亡、辞職などで職務を遂行できなくなった場合、「その任期満了まで副大統領がこれに代わる」とある。同顧問は疑問を広げる。「だとすると、外国人でも大統領になれるのか」

さらに指摘すれば、代行した副大統領が同様の事態になった場合、もはや憲法には規定がなく、国民協議会決定(73年)第3章が「内務、外務、国防治安の3大臣が協議の上、行政権を行使する」と定めるのみ。ここにも疑問が生じる。退役陸軍大将スハルト氏の政権を支えてきた国軍、すなわちインドネシア特有の治安維持機構、社会政治勢力という二重機能を持つ軍部の司令官は、この協議のテーブルにつけない。大統領に直属し、国防治安大臣の指揮を仰ぐ必要のない実力者は、その時どうするのか。

88年の5選時で、スハルト大統領は67歳を迎える。インドネシア男子の平均寿命(54.6歳)や激務ぶりから考えても、5期目、5年間は健康や執務能力に先行きの不安を抱きながらのスタートとなる。

〈急転〉

「キャンペーンの開始時期としては、5月しかなかった。来年の選挙に向けて各党の候補者選びが進められる時機だったし、年末以降では政治日程に近すぎて、生臭い話として受け取られる可能性があった」と語るのは、ハラパン紙で論陣を張ったパラデデ論説副主幹(44)。しかし、同副主幹らの慎重な筆遣いにもかかわらず、その後の論議はにわかに生臭く、ホットなものに変わった。

6月16日、民族系紙ムルデカは、与党ゴルカルの国会副委員長スハルディマン議員(61)の衝撃的な発言を掲載した。同議員は「将来に不安を残さないために、すべての国会議員は1988年の国民協議会で後継体制を論じ、研究すべきだ。その場合、2つの考えがある。憲法の通り、副大統領が自動的に昇格する。もう一つは、選挙で勝利した党の総裁が大統領になる。私としては後者を選びたい」と述べたのである。

来年4月の選挙(比例代表制)で、与党ゴルカルは「70%を獲得する」と豪語しており、その総裁はスハルト大統領の側近、スダルモノ官房長官である。

スハルディマン氏は、この両者に近い退役陸軍准将で、「エバーグリーンホテル」グループの社長のほか、

ゴルカル傘下の農園労働者組織「SOKSI」の会長でもある。同氏の「後継者はゴルカル総裁」との発言は、その真意をめぐって様々な憶測を生んだ。

有力週刊誌テンポ(6月28日号)も同氏インタビューを掲載した。しかし、ゴルカル系の日刊紙スアラ・カルヤとムルデカは筆をそろえ「今は経済不況対策を論じるべきで、大統領職をめぐる論議は時間のムダだ」と主張し始めた。シナル・ハラパン紙の論説はここで、論議の軌道修正を図ろうとした。

<終止符>

「だれが後継者か、を論じているのではない。後継制度の確立を主張しているのだ。国民協議会のみが決定するのだから論議の必要なし、と言うのは短絡すぎる」。同紙は6月24日付の長文社説で繰り返した。「後継制度の確立をみないままの世代交代は、政治不安を生み、クーデターの繰り返しになるのではないか」

しかし、約2週間後の7月7日、この問題をめぐる論議は突然、終止符を打った。ベニ・ムルダニ国軍司令官がストリスノ陸軍参謀長ら国軍新首脳部を伴って大統領と約3時間話し合った後、記者団にこう伝えたからである。「彼ら(ハラパン紙)には、問題を誇張するな、というつもりだ。大統領は業績次第だ。任期の限定は意味がない。業績のある大統領を任期で縛るのは、国民の願望や意思にも反することだ」

スハルディマン氏は前言を撤回し、ハラパン紙は沈黙した。

2カ月以上たった9月28日、スハルト大統領の見解が明らかにされた。「終身大統領が生まれるかもしれないと心配する必要はない。国民協議会は大統領を監督できるし、非常時には開会して大統領の責任を問うこともできるのだから」

シナル・ハラパンの発禁がいぜん続く中、20日には与党ゴルカルの22周年式典が開かれる。ここで大統領が「5選出馬」を初めて表明するだろう、との見方が有力だ。

<注>

●憲法 独立直後に発布され、強力な大統領内閣制が特徴。西欧型の政党内閣制を採用したその後の1950年憲法と区別する意味で、1945年憲法と呼ばれることが多い。59年に復活。

●国民協議会 国権の最高機関(憲法1条2項)。少なくとも5年に1回首都で開かれ、国策の大綱、正副大統領を選出する。国会議員および地方、軍人、職能グループで構成される。920人。

●ゴルカル インドネシア語の「社会職能グループ」の略称。公務員のほか農民、青年、各種労働者の組合があり、約2200万人が加盟。軍と並ぶスハルト政権の両輪。故スカルノ大統領が内閣の諮問機関として国政に参加させたのが始まり。

確定 詳細表示 ■◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

前表示 | 次表示

配信日 1990.09.25 64:20

記事番号 外信 098

文字数 691

新党結成を呼び掛け 反スハルト派のダルソノ氏

【ジャカルタ二十五日浅野共同特派員】スハルト・インドネシア大統領の代表的「政敵」といわれ、今月十六日約六年ぶりにチピナン刑務所を出所したダルソノ退役陸軍中将(65)＝東南アジア諸国連合(ASEAN)初代事務局長＝は二十四日、バンドンの自宅で共同通信と会見、スハルト政権を厳しく批判して「民主主義を確立し政治を活性化するため既成の三政党とは別の新しい政党を作るのは良い考えだ」と述べた。

またアリ・サディキン元ジャカルタ州知事らの退役軍人、知識人で構成する「五十人グループ」がことし八月に発表した大統領の一九九三年退陣、言論の自由の保障など六項目の民主化要求を支持すると表明した。ダルソノ氏が出所後、政治的発言をしたのは初めて。

ダルソノ氏は「現政権は選挙で選ばれた国会があるから民主的だというが、議員も庶民も政府を批判できないし貧富の差は拡大した」と分析し「五年に一度の総選挙の時にしか政治が生き生きと動かない状況を打破するショック療法として新党が必要だ」と述べた。

ダルソノ氏はさらに「スハルト政権下で施行された政治関係五法は政党をゴルカル(職能グループ)、開発統一党、インドネシア民主党の三党に制限しているの、まず五法を全面改正すべきだ」と主張した。

ダルソノ氏は八四年、イスラム教徒と治安軍が衝突、十八人が射殺されたタンジュンプリオク事件などに関与したとして起訴され、国家転覆罪に問われ禁固七年の刑を受けた。獄中でもスハルト政権批判を続け、恩赦や減刑嘆願を一切拒否、模範囚として釈放された。スハルト大統領に批判的な知識人、学生、市民の間で幅広い支持を集めている。

(了)

前表示 | 次表示

| データベース選択 | 検索 | 一覧 |

確定 詳細表示



025

[前表示](#) | [次表示](#)

配信日 1996.07.27 13:16

記事番号 外信 075

文字数 522

民主化運動の歩み W306(0728/96) (インドネシア警察機動隊が民主党本部を急襲)

1980・5 アリ・サディキン元ジャカルタ州知事ら「50人グループ」がスハルト大統領を批判する嘆願書を国会に提出

82・5 総選挙で与党ゴルカル勝利(得票率64・34%) 84・9 ジャカルタの港湾地区タンジュンプリオクでイスラム勢力分断化などに反対しイスラム教徒が治安軍と衝突、30人が射殺され、96人が負傷(政府発表)

87・4 総選挙でゴルカル勝利(得票率72・3%)。インドネシア民主党(PDI)からメガワティさんが初立候補し当選

91・4 イスラム教指導者、反政府知識人ら45人が「民主フォーラム」を結成

91・11 東ティモールのデイリで軍がデモ隊に発砲、死者50人を含む多数の犠牲者

92・6 総選挙でゴルカル勝利(得票率68%)、PDIが躍進

93・3 スハルト大統領6選

93・12 PDIがスラバヤで新総裁を選ぶ臨時党大会を開催するが流会。22日、全国代表者会議でメガワティさんを新総裁に選出

94・6 政府が有力週刊誌テンポなどを発禁処分

96・6・13 最高裁、テンポなどの発禁処分は合法との逆転判決

96・6・22 PDI反執行部派がメガワティ総裁を解任、スルヤディ前総裁を新総裁に選出(共同)

(了)

[前表示](#) | [次表示](#)

| [データベース選択](#) | [検索](#) | [一覧](#) |

確定 詳細表示[前表示](#) [次表示](#)

配信日 1998.02.03 36:22

記事番号 外信 097

文字数 419

イスラム教徒が国会デモ 華人商店攻撃激化の恐れも

【ジャカルタ3日共同】三日のインドネシア各紙によると、一九八四年九月に起きたスハルト政権によるイスラム勢力弾圧事件「タンジュンプリオク事件」の遺族ら同教徒約三十人が二日、国会構内でデモし、国民の生活苦は華人財閥が金もうけをしているからだ、と訴えた。

ジャカルタの消息筋は、デモに誘発されて同事件に屈辱感を持つイスラム教徒の感情が高揚し、各地で頻発している華人商店などへの攻撃が激化する恐れもあると指摘した。

同事件は、ジャカルタの港湾地区タンジュンプリオクで、スハルト政権のイスラム教徒締め付けに怒った住民と軍が衝突、政府発表で三十人が射殺され、九十六人が負傷した。

一方、別の消息筋は、国民の目を華人財閥とタンジュンプリオク事件に向けさせるとともに、三月に改選される次期副大統領の有力候補者であるストリスノ副大統領の立場を苦しくする狙いもあるのではないかと指摘した。同副大統領は事件当時、首都師団司令官として指揮を執っていた。

(了)

[前表示](#) [次表示](#)[データベース選択](#) | [検索](#) | [一覧](#) |

確定 詳細表示 ■◆◆◆◆◆◆◆◆◆◆

027

[前表示](#) | [次表示](#)

配信日 1998.06.27 18:99

記事番号 外信 050

文字数 385

スハルト氏の告訴を準備 ライス氏が言明

【ジャカルタ27日共同】二十七日付のインドネシア有力紙コンパスによると、イスラム指導者で民主化運動を進めているアミン・ライス氏が二十六日、前政権時代に起きたイスラム教徒弾圧事件の真相解明のため、スハルト前大統領を告訴する用意があると明らかにした。

ライス氏は同時に、スハルト氏が被告となる裁判では、その資産問題も取り上げ、不正蓄財の有無を明確にすべきだと強調した。ライス氏によると、一九八四年九月、ジャカルタのタンジュンプリオク地区で起きた事件などは、当時の最高指導者スハルト氏がイスラム教徒への弾圧を狙ったもので、多くの死傷者を出した責任は免れないと指摘した。

タンジュンプリオク事件は、イスラム原理主義派がスハルト前政権のイスラム政策に抗議する集会を開いた際、治安部隊の取り締まりを受け、当局発表で死者十九人が出た。

しかし、同派は死者・行方不明者は少なくとも六百人に上ると主張、事件の真相解明を強く求めている。

(了)

[前表示](#) | [次表示](#)[データベース選択](#) | [検索](#) | [一覧](#)

確定 詳細表示 [前表示](#) | [次表示](#)

配信日 2000.10.14 19:56

記事番号 外信 078

文字数 492

元副大統領らの捜査勧告 スハルト時代の流血事件

【編注】本記

【ジャカルタ14日共同】インドネシア国家人権委員会は十四日、スハルト元政権下の一九八四年にジャカルタの港湾地区で国軍が無差別発砲し、イスラム教徒多数が死亡した「タンジュンプリオク」事件をめぐり、軍人二十三人を対象に捜査を開始するよう求める勧告書をマルズキ検事総長に提出した。

委員会筋によると、捜査対象には当時のジャカルタ軍管区司令官で、国軍司令官、副大統領を歴任したトリ・ストリスノ退役大将や、当時の国軍司令官だったベニー・ムルダニ退役大将が含まれ、スハルト政権下の弾圧事件で初めて元副大統領ら国軍の大物が裁かれる可能性が出てきた。

事件は絶頂期のスハルト政権がイスラム組織を抑圧する中で起きた流血の惨事で、経緯や犠牲者数は不明な点が多いが、遺族らは死者百人以上と主張。九八年のスハルト大統領退陣後、イスラム勢力が真相解明の要求を強め、人権委員会の対応が生ぬるいと強硬派イスラム学生組織「ハマス」が委員会事務所を占拠する事件も起きた。

今回の勧告は「少なくとも三十三人が死亡、根拠のない逮捕や拷問が行われた重大な犯罪」と指摘。政府に対し、遺族への賠償金支払いも求めている。

(了)

[前表示](#) | [次表示](#)| [データベース選択](#) | [検索](#) | [一覧](#) |

スハルト政権にかけ

インド
ネシア

「ジャカルタ二十八日」増子特派員「スハルト政権の陰謀が発覚した。インドネシア政府が公表してから一週間、背後関係はまだ明らかになっていないが、この事件が氷山の一角であり、表面に現れないスハルト政権への反発は、予想以上に大きいとの見方がジャカルタで強まっている。来年五月の総選挙に向けて、インドネシアの政界は激しく動きそうである。

政府発表によると、この陰謀は反政府グループによって組織された。独立宣言の起草者であるハッタ元副大統領をはじめ、回教からキリスト教までを含む宗教界の指導者の名義を利用し、スハルト大統領を退任しようとした。そしてスハルト政権が軍部として掲げる開発政策を非難する文書を作り、ハッタ氏らの署名を取りつけ、これを広範囲に流したというのが事件の経緯だ。

ハッタ氏らは内容を検討しないままに署名したと釈明しているが、その言葉を信じる人は少ない。署名者はいずれも「四五年スハルト」と呼ばれる独立の世代に属し、この世代の多くは「社会的公正」なる独立の理想が実現されないことにいらだちを覚えていた。この文書は昨今の世相を憂える論点を集めており、ハッタ氏らはその論旨に強く共鳴したのではないか、というのが世論的な見方だ。

八月の独立記念日の前日、スハルト大統領は国会で演説し、開発の成果を誇らかにうたいあげた。「われわれは大きな進歩を成し遂げた。いまや露石の道を自給自足のトランジスタラジオ、時計を持つていくではないか」。確かに、はだしの人は少なくなった。ジャカルタの表通りには高級遊樂場があふれている。百万円の高級車もあれば、一人百近いパーティー券もある。そして政府発表による「国民総生産(GNP)は昨年七割で成長し、一人当たりの所得は六五年の八十九年から、七五年には百四十五パーセント増した」とい

貧民放置の開発批判

「反政府陰謀」氷山の一角?

公正を達成すべきだ」と叫びてきた。断食明けの二十四日夜、西部ジャワのボゴールで反政府デモが発生したのちわが飛び、バンドンの中国人街は早くから店を閉じた。ジャカルタでも同様の情報が出た。軍は警戒態勢を敷いた。政治不信と先行きの不安はしきりに暴動の流言や怪文噂をうみ、新聞や雑誌の世評は生活苦や汚職の実態を訴える声で激しくなっている。

だが、大多数の大衆の暮らしはといえば、「貧乏」というのもっとも基本的な条件すらまだ十分に満たされていない。ジャカルタのラカダを掲げて高層ビルで役人の西職を誇るグループが居たが、インドネシアでこれは決して比喩(ひゆ)的表現ではない。それに一億三千万人口の大部分を占める農田の八割が土地を持たず、ジャカルタ市街でさえ六割以上が石油かんの飲料水を買わねばならないという現状……。ハッタ元副大統領は「GNP」という数字はインドネシアにはなじまない。日本も欧米も通って、金持や貧乏人の差が大きすぎるからだ。GNPを掲げずとも、まず社会用

印度ネシア経済を見る

亜細亜の経済発展に伴って、かつては...

1976年(第514) 10/13 朝日

われわれが国内にいたのは、みんな...

汗を流さぬ指導者... 迫られる意識革命...

大衆離れの「開発」

消えぬ汚職と貧富の差



遠地帯だったデルタにも運河が掘られ、三千家族の農民が入植して、食糧供給地に生まれかわりつつあるが...

バリ島の治安悪化に伴って、かつては...

世界人口は今世紀末には、人口...

世界人口は、今世紀末には、人口...

あるいは、貧しいが故に開発... 大衆離れの「開発」

asahi.com
Perfect Fullコース

◆内容 ◆料金 ◆コース変更 ◆お知らせ ◆利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

パワフル検索

[perfectトップへ>](#)

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:230

発行日 = 1986年04月24日 ソース = 朝刊

面名 = 1外 ページ = 007

発行社 = 東京 文字数 = 974

インドネシア、豪紙のスハルト疑惑報道に報復 観光客締め出し

【ジャカルタ23日＝田村特派員】フィリピン政変の後、オーストラリアの有力紙が報じた「マルコスの次は、スハルト一族の数十億ドルの蓄財」と題する記事がインドネシア政府を激怒させ、外国人観光客に認めている査証(ビザ)免除(2カ月間)をオーストラリア人に限り適用しないとの措置が22日夜、突然決定された。この決定は翌23日夕になって撤回されたものの、シドニーからの直行便でバリ島に22日午後に着した観光客約180人は入国できないまま、同日深夜にシドニーに戻される騒ぎとなった。

この朝令暮改の報復措置の撤回は、ヘイドン・オーストラリア外相の抗議などで外交関係の悪化につながるのを恐れたためと見られる。しかし「とうてい許すことのできない行為」(ベニ・ムルダニ国軍司令官)とする反発は依然強く、ジャカルタ常駐記者1人のビザ更新拒否のほか、今月末に予定されているレーガン米大統領のバリ島訪問の取材に際し、オーストラリア報道陣を全面締め出す、同大統領随行者記者団に含まれていたオーストラリア国籍記者も入国させない、との措置は変更されていない。

問題の記事は、今月10日付のオーストラリア有力紙「シドニー・モーニング・ヘラルド」が掲載した長文の調査レポートで、筆者は同紙のデビット・ジェンキンス外報部長。スハルト大統領と華僑系実業家、リム・シュー・リオン(林紹良)氏との1940年代からの提携関係を指摘した上で、リム氏に与えられる経済上の特権を同大統領の夫人や長男、次男、長女ら一族がさらに株所有の形で吸い上げていると批判。一族の汚職は、スハルト政権のアキレスけんとして、将来、同政権の崩壊につながる可能性がある、と示唆している。

この記事に対し、インドネシア政府は直ちに、駐オーストラリア大使を通じ「スハルト大統領およびインドネシアに対する中傷である」として、掲載紙とオーストラリア政府に強く抗議するとともに、13日に予定されていたハビビ科学・技術相の訪問を取りやめた。さらに15日には政府系の青年組織がオーストラリア大使館前で抗議デモを展開した。一方、オーストラリア政府は、昨年8月の東チモールに対するインドネシアの主権を認めたホーク首相発言以来、両国関係が改善されかけた時期だけに困惑しているものの、「報道は政府と無関係」との立場を表明している。

asahi.com
Perfect Fullコース

◆内容 ◆料金 ◆コース変更 ◆お知らせ ◆利用規約

今日の朝刊	朝刊バックナンバー	シンプル検索	パワフル検索	知恵蔵	シンクタンク・レポート	特集
-------	-----------	--------	--------	-----	-------------	----

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:217

発行日 =1986年04月29日 ソース =朝刊
面名 =1外 ページ =007
発行社 =東京 文字数 =215

インドネシア政府、豪記者の入国拒否

【ホノルル28日=岩村特派員】レーガン米大統領に同行している約190人の記者団、報道関係者のうち、オーストラリアの記者2人に対してインドネシア政府がホノルル時間の27日、入国拒否を伝えてきた。このため、2人は、バリ島での取材を断念した。

先にオーストラリアの新聞がスハルト大統領の蓄財問題について報道したことでインドネシア政府は感情を悪化させており、オーストラリア人の記者のバリ島取材を拒むことで不快感を表明したものとみられる。

検索語の位置 ページの頭に



|社会|スポーツ|経済|政治|国際|サイエンス|文化・芸能|ENGLISH|
ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
|著作権|リンク|プライバシー|広告掲載と注意点|アサヒ・コムから|朝日新聞社から|問い合わせ|

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

内容 料金 コース変更 お知らせ 利用規約

今日の朝刊

朝刊バックナンバー

シンプル検索

パワフル検索

知恵蔵

シンクタンク・レポート

特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ:パワフル検索)

総件数:993件 通し番号:143

発行日 =1986年07月09日 ソース =朝刊

面名 =1外 ページ =007

発行社 =東京 文字数 =218

スハルト大統領、蓄財疑惑否定

【ジャカルタ8日=田村特派員】インドネシア各紙は8日、豪、米の新聞が報じたスハルト大統領一族の蓄財疑惑に対し、同大統領が初めて公式に疑惑を否定したと伝えた。有力紙「コンパス」によると、スハルト大統領は7日、ストリスノ陸軍参謀長ら国軍新首脳を官邸に呼び、約3時間会談、「私と妻(ティエン夫人)はビジネスに手を染めたことはない」「多くの組織や人々から寄金を受けるが、そのほとんどは孤児、戦争未亡人などの救済事業に使われている」と釈明した。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |



ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

asahi.com
Perfect Fullコース

内容 料金 コース変更 お知らせ 利用規約

今日の朝刊 | 朝刊バックナンバー | シンプル検索 | パワフル検索 | 知恵蔵 | シンクタンク・レポート | 特集

パワフル検索

perfectトップへ>

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ: パワフル検索)

総件数: 993件 通し番号: 8

発行日 = 1986年11月18日 ソース = 朝刊
面名 = 1外 ページ = 007
発行社 = 東京 文字数 = 151

インドネシアが豪記者追放

【シドニー17日=和田(敏)特派員】17日、当地に伝えられたところによると、インドネシア政府はこのほど、同国に残っていたただ1人のオーストラリア人記者のビザの更新を認めないと通告した。これによって、同記者のビザが期限切れになる23日以後はインドネシアに滞在するオーストラリア人記者は1人もいなくなる。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |

asahi.com

ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2003 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.



インドネシア—スハルト七選へ

波勞する 長期政権

下

「サハム・コンシ」とい
うインドネシア語がある。
「カラの株」の意味だ。日
本企業関係者は「のれん出
資」ともいう。

現地企業の出資は名目だ
けで、実際は全額を外国企
業が負担する合併企業だ。
インドネシアではかなり普
通に行われている。

現地側の出資はカネでは
なく、「のれん」、つまり
高官とのつながりだ。「の
れん」はビジネスの生命線
だ。ただし、
頼りすぎると
やけどをす

のれん出資

だろ。

香港最大の証券会社ペレ
グリーン・インストルメント
が先月初め、四億ドルの債務
を抱えて倒産したのも一例

普通なら、純益が八百万
ドル(一九九六年)しかない
タクシー会社に二億六千五
百万もの融資が行われる

「実業」育たず「虚業」生む

わけがない。だが、役員に
大統領の長女トゥトゥット
さんがいるとなれば話は別
だ。もうけ話への期待があ
ったのは間違いない。
汚職は、インドネシア社
会に組み込まれた「文化」
だ。公務員の給与が極端
に低いから仕方がないと

用してビジネスをする「財
団」だ。五〇年代後半、大
統領が中部ジャワで師団の
参謀長だったころ、乏しい
師団の財政を支えるために
編み出した方法だ。
いま大統領の盟友といわ
れるポプ・ハッサン氏はこ
の財団の海外貿易を取り扱

南アジア有数の富豪だ。
軍や官庁も財団を持って
いる。大統領が理事長を務
める財団は、「永遠の事業
財団」「私たちの希望財
団」「ダルマニス財団」な
ど二十を数す。ハッサン氏
が管理しているとされる。
貧困層への福祉を目的に

資産百六十億を持つ世界
第六位の富豪だ。
人口の三％にすぎない華
人系住民が経済の七割を支
配するとされる。華人系
財団がはびこるが、その
政治的に弱い立場を権力
者層が自らの資産形成に利
用した面は否めないだろ
う。

男トミー氏の財団は十八
位、長女トゥトゥットさん
の財団も四十五位に入る。
大統領の一族という立場を
抜きには考えられない。
政府高官の縁者らも頼り
ように銀行を設立し、企業
を興した。「のれん」が最
大の資産だった。回収のあ
てがなくても内外の銀行や
外国企業が資金を提供し、
企業は支払いの意図すらあ
いまいままに借りた。

もいえる。手数料、サイン
料、手続き促進料……。あ
らゆる機会にカネが求めら
れる。集めたカネは職員
で分配され、生活給とな
る。

もう一人の盟友ストノ・
サリム(林粉良)氏もこの
時期に財団と組んで、師団
に軍服などを納入すること
で基盤を築いた。いまは東

九六年にできた「自立福祉
財団」の場合、すべての財
団が利益の二％を寄付する
ことが、大統領令で決まっ
ている。膨大なカネが集ま
るが、会計は不透明だ。
最近の米誌フォーブスに
よると、スハルト大統領は
六位の財団に成長した。三

プリプミと呼ばれる土着
のインドネシア人企業の育
成が本格化するのは八〇年
代後半からだ。この政策に
合わせるように、大統領の
子どもたちの事業が急成長
した。八〇年に次男バンバ
ン氏が始めた商社は国内第
一、問われている。

そんな経営体質を改めら
れるかどうか。経済危機の
いま、問われている。
(ジャカルタ)吉村文成

410. 5/22

絶てるか 同族資本



21日、辞任表明演説の後、長女のトゥトゥット社会相に付き添われてジャカルタの大統領官邸を去るスハルト前大統領（ロイター）

ハビビ氏、同手法の弱み

スハルト退陣を求める運動が急速に高まって以来、ジャカルタでは、前大統領の子ども、孫たちが英国やニージーランドへ向けひそかに出国した、という噂が絶えない。前大統領の一族が所有する財閥は政府関連の事業などを独自の財力に頼り、巨額利益を上げてきた。特権的な立場を利用してきたことから、人々の怒りを買い、攻撃の対象になるのを恐れた、との見方だ。

先週ジャカルタで起きた暴動の際には、大統領の三男が生産を請け負った「国民車」が焼き打ちされた。他の子どもたちが所有する企業も襲われた。

スハルト前大統領はこれまで、「大統領の子どもたち」として、経済活動に携わってはならないわけはない」とファミリービジネス

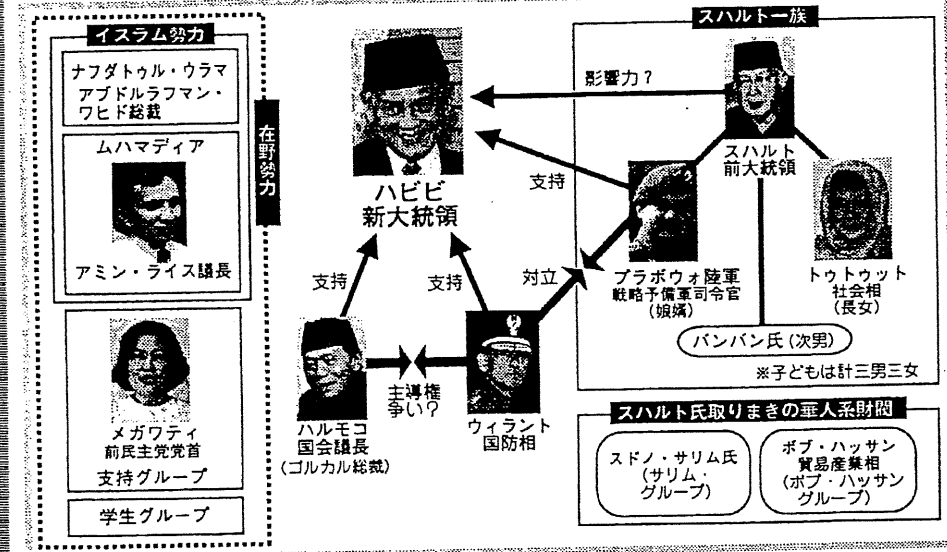
スハルト前大統領はこれまでも、「大統領の子どもたち」として、経済活動に携わってはならないわけはない」とファミリービジネス

スハルト前大統領はこれまでも、「大統領の子どもたち」として、経済活動に携わってはならないわけはない」とファミリービジネス

ただ、国軍が保護を約束したとはいえ、スハルト氏が大統領を退いた以上、ファミリー企業が今後、独自の事業の受注や国営銀行による事業資金の融資などを期待するのは無理、という見方がジャカルタの経済界では大勢だ。

さらに、改革を求める人々の間では、「前大統領一族は巨額を隠す資産を蓄えた、というのではない

ハビビ新政権をめぐる構図



か、国民に返還させるべきだ」とイスラム知識人協会幹部)という意見が聞かれる。深まる一方の経済苦境もあり、「不正蓄財」への風当たりは、弱まりそうにない。

また、ハビビ新大統領自身が航空機製造などの先端産業や、シンガポールに近いパタム島開発など、これまで手掛けた大規模事業の周りで、スハルト陣のファミリービジネスを展開してきた、とも言われる。政治改革に取組まなければならぬ新大統領が「同族資本主義」に大なるを振るえるのか、いぶかる

asahi.com

Perfect Fullコース

[内容](#) [料金](#) [コース変更](#) [お知らせ](#) [利用規約](#)

037

今日の朝刊	朝刊バックナンバー	シンプル検索	パワフル検索	知恵蔵	シンクタンクレポート	特集
パワフル検索						perfectトップへ

本文表示 検索語の位置 (ヘルプ: パワフル検索)

総件数: 10件 通し番号: 2

発行日 = 1998年05月22日 ソース = 朝刊
 面名 = 3総 ページ = 003
 発行社 = 東京 文字数 = 1175

ODA・民間投資、迫られる見直し スハルト大統領辞任で日本

「開発独裁」と呼ばれるスハルト大統領のトップダウン型の経済政策を長年にわたって支えてきたのは、日本の経済協力だった。その意味で、経済の構造的矛盾への大統領の責任を追及し、辞任に追い込んだ学生らの声は、同時に民間企業も含めた日本の経済協力の功罪に「審判」を下した、とも言える。日本は、政府の途上国援助(ODA=経済面のキーワード参照)と企業の投資姿勢を転換する契機とすべきだ。

インドネシアへの円借款は、一九九七年度は千九百五十二億円で、円借款全体の二割を占める最大の供与国。インドネシアにとっても日本は最大の援助国だ。

技術協力も幅広く、国際協力事業団(JICA)から派遣されている日本人は、農村に駐在する青年海外協力隊も含め、現在約二百七十人。同国が八四年に達成したコメ自給では、農村の基盤整備や、かんがい設備につぎ込まれた日本のカネと人材の役割は大きい。「開発の父」と呼ばれたスハルト大統領の「功」を支えた、と言える。

だが、危機の予防にはならなかった。JICAは八三年から同国の国家開発企画庁に、日本の経済企画庁の専門家や学者を派遣し、長期開発計画の作成まで支援しているが、ついに金融・通貨政策の改革まで進言できなかった。

そればかりか、矛盾を拡大しさえした。同国の有力紙記者は「日本は援助がどう末端に行き渡るか、相手国まかせ。多額のカネが大統領一族や有力者のポケットに消えた」とみる。

悪名高い「ファミリービジネス」を増長したのは、日本企業だった。商社の丸紅は、大統領の次男、バンバン氏が経営する企業と合併で石油化学会社を設立したが、今、その経営危機にあえいでいる。「欧州企業との提携話が不調なのをみて、アジア人同士で手を組もう、と日本側から言われた」と、バンバン氏の側近は語る。

七百億ドルにのぼる民間部門の対外債務の三割は、日本が資金源だ。「八八年以降の同国の金融自由化で、邦銀が審査が不十分なまま融資競争に明け暮れたツケ」(ジャカルタの証券関係者)が回ってきた形だ。

草野厚・慶大教授は「政権交代を奇貨とし、協力のあり方を考え直す方がいい」という。ODAでは橋、道路など公共事業が八割を占めているが、農村支援や貧困対策など社会対策の重視に転じるべきだろう。援助

が末端に行き渡ることも点検することが不可欠だ。(竹内幸史)

*

<ODA>

先進国の政府機関による開発途上国や国際機関への援助。(1)政府によって供与されること(2)途上国の経済開発や福祉向上に寄与する目的であること(3)供与条件が緩やか(贈与相当分が二五%以上)であることの三要件を満たすもの。二国間援助と多国間援助の二つの形があり、前者は返済義務のない贈与(技術協力と無償資金協力)と、返済義務がある政府貸し付け(円借款)で、後者は国際機関への出資・拠出などを指す。

検索語の位置 ページの頭に

| 社会 | スポーツ | 経済 | 政治 | 国際 | サイエンス | 文化・芸能 | ENGLISH |

asahi.com

ニュースの詳細は朝日新聞へどうぞ。購読の申し込みはインターネットでもできます。

画面上へ▲

asahi.comに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

| 著作権 | リンク | プライバシー | 広告掲載と注意点 | アサヒ・コムから | 朝日新聞社から | 問い合わせ |

Copyright 2004 Asahi Shimbun. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

スハルト氏次男に逮捕状

インドネシア「蓄財」追及強まる

【ジャカルタ4日（吉村）】また、前大統領の「親友」文成】インドネシアのスハルト前大統領の一族や取り巻きの「不正蓄財」追及の動きが強まっている。ジャカルタ警察当局は四日までに、次男バンバン・トリハトモジョ氏の逮捕状を用意したことを明らかにした。

また、前大統領の「親友」として知られるボブ・ハッサン前産業貿易相は三日、十時間にわたって検査庁の取り調べを受けた。長男キット氏も北スマトラ開発銀行の架空事業への不正融資に関係した疑いで州検査庁の呼び出しを受けている、といわれる。

警察によると、バンバン氏は、昨年十一月に清算されたアンドロメダ銀行の副会長をしていた時、自らの経営する企業に銀行法の規定を超える多額の不正融資をした疑い。同銀行の会長ら九人にも同じ容疑で逮捕状が用意された。

ハッサン氏は営業債結された銀行から貸し出された流動性資金を自分の事業に流用した疑い。中央銀行は二十一日までに返却できなかった個人資産を差し押さえる、としている。

H10.12.31 Am



674億円

スハルト一族らの汚職で被害

【ジャカルタ30日】吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

インドネシアが調査

【ジャカルタ30日】吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

政府、縁故契約を白紙に

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日

「ジャカルタ30日」吉村文成「インドネシアがスハルト前大統領に似顔に一族や取り巻きらにかかわる汚職や癒着、ネボライスム(縁故主義)で受けた損害は、六百七十四億に相当する」とがわかった。スハルト閣議監査・改革相は調査相らが二十九日